

発 言 者	審議内容（発言内容、審議経過、結論等）
	〈テーマ1：高齢者福祉の充実〉 ・地域包括ケアシステムは構築済みではなく、引き続き充実させていく継続課題であることを説明した。 ・高齢者福祉施設の整備について、施設整備は難しい状況の中でも必要性を訴え続けながら、第10期介護保険事業計画策定のアンケートや民間活力の動向を注視しながら対応していく。 ・包括支援センター職員の充実については、現状の職員体制を維持しながら次期計画にも盛り込む方向で考えていきたい。 ・前回の総合計画に「地域包括ケアシステムの構築」と記載があったが、今回の計画では文言が消えている。「構築しました」という意味なのか、充実という概念の中に含まれているのか。 →継続課題であることを説明。 ・包括支援センターの職員体制・執務スペースの狭さを問題提起した。エレベーター前での立ち話による相談対応は当事者にとって配慮に欠けており、相談室の確保と職員充実が必要である。 ・高齢者福祉施設の整備について、障害・介護・高齢者を問わず「福祉施設が不足している」という声が一番強い民意であり、計画に「民間活力の活用を検討する」だけでは不十分で、行政としての明確な方向性が求められる。 ・認知症スクリーニングについて、鳥取県が50歳からスクリーニングを実施して認知症発症率の上昇を抑制した実績について紹介。高齢者だけでなく50歳からの早期発見・予防を目指すべきである。 ・見守り体制が確立していない地域の対応として、民生委員・見守り協定締結事業者との連携で対応していることを確認した。自治会のない地域が特に課題である。 ・オレンジリング（認知症サポーター）の養成について、受講者が高齢化している現状があり、若い世代・小中学生への普及を再開することの提案あり。 →令和7年度以降に学校での認知症授業を再開予定であることを確認した。 ・スマートフォン講座と地域アプリの連動について、スマッピーカードのデジタル化は高齢者の生活に直結する大きな変化であり、スマホ講座・令和大学・地域ア

発 言 者	審議内容（発言内容、審議経過、結論等）
	プリ導入支援を連携させた総合的な高齢者デジタル支援が必要である。 ・シルバー人材センターについて、仕事の量は多いが1人でできる仕事に複数人が来て料金が高くなるというトラブルがあった経験を紹介した。現在はセンター職員が現場調整をしているが、働き手として高齢者・障害者が活躍できる職場環境の整備が求められる。 ・外国人介護職員の確保について、技能実習制度では3～5年で帰国後に同じ職種で再就労が難しい仕組みがあり、定着を促す環境整備が課題である。外国人労働力依存が深まる中で、地域として受け入れ体制（多文化共生・通訳環境・行政窓口対応等）を整備することが急務である。 〈テーマ2：保健予防対策の推進〉 ・健康マイレージについて、検診受診・運動記録・食事記録等の健康行動でポイントを付与しスタンプカードに押し、景品と交換できる制度であることを説明。今後のデジタル化（スマッピーとの連携も視野）も検討中と説明。 ・スマッピーポイントや健康マイレージ等、町内で複数ポイント制度が乱立しており共通化・連携の可能性を提案した。スマッピーで貯めたポイントを健康マイレージや他のサービスと相互利用できるようにすることで生活に定着しやすくなる。 ・介護予防・フレイル予防について、依頼に応じてではなく行政側から自治会・シニアクラブに積極的に働きかけ、地域ぐるみで取り組む体制づくりが必要である。